

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

あい証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

あい証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

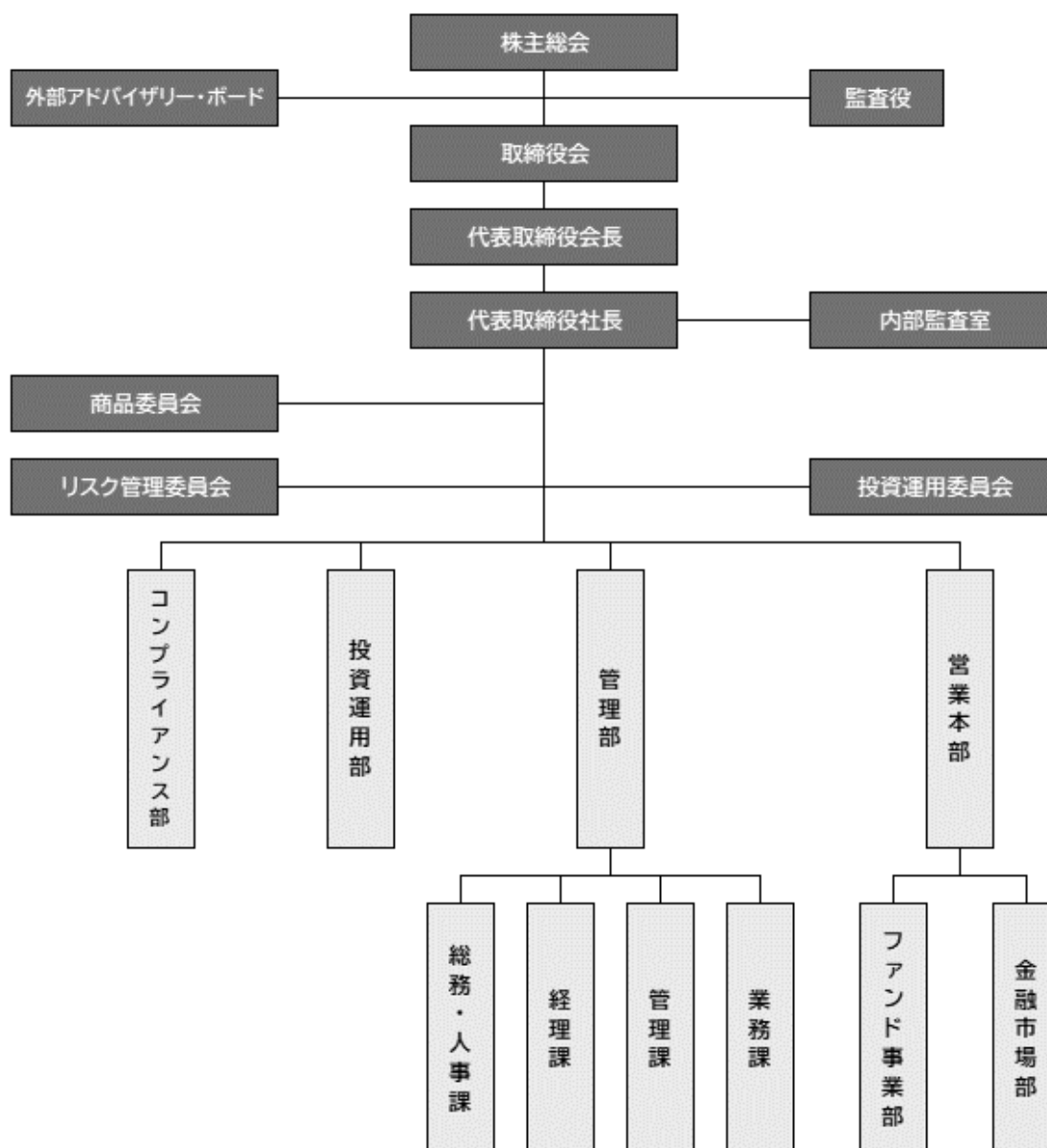
平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 236 号）

3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

平成 17 年 6 月	IVT インベストメント・バンキング（株）設立
平成 18 年 2 月	店頭外国為替証拠金取引の営業開始
平成 18 年 3 月	金融先物取引業協会 加入（協会員番号 1162）
平成 19 年 9 月	関東財務局長（金商）第 236 号 登録
平成 20 年 4 月	店頭商品 C F D 取引の取扱開始
平成 21 年 3 月	フォーランドフォレックス（株）より外国為替証拠金取引の対面取引事業を譲受
平成 21 年 11 月	タイコム証券（株）より外国為替証拠金取引事業を譲受
	日本投資者保護基金 加入
	日本証券業協会 加入（協会員番号 1161）
	北辰物産（株）より外国為替証拠金取引の対面取引事業を譲受
平成 22 年 3 月	社名を あい証券株式会社 へ変更
	店頭証券 C F D 取引の取扱開始
平成 23 年 1 月	商品先物取引業者（店頭商品デリバティブ取引）登録
	日本商品先物取引協会 加入
平成 23 年 9 月	第二種金融商品取引業の追加登録
平成 26 年 2 月	投資信託等取扱業務を開始
平成 27 年 11 月	第二種金融商品取引業協会 加入（協会員番号 0354a0）
平成 29 年 6 月	日本仮想通貨ビジネス協会 加入（会員番号 1033）
	（現：日本暗号資産ビジネス協会）

(2) 経営の組織



※ マネーロンダリング事項担当役員：代表取締役社長 加藤 丈典

4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 黎 瑞芬	113,665株	100.00%
計 1名		100.00%

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	黎 瑞芬	有	常勤
代表取締役社長 (マネーロンダリング事項 担当役員)	加藤 丈典	有	常勤
取締役	酈 壽祥		常勤
監査役	森田 高広		非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
高橋 俊一	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
： 該当事項はありません。

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業

- * 金融商品取引法第2条第8項第4号、第9号、第16号及び第17号に掲げる業務
- * 金融商品取引法第35条第1項第11号及び第12号に掲げる業務
- * 金融商品取引法第35条第2項第7号に規定する、金融商品取引業等に関する内閣府令第68条第18号及び第22号に掲げる業務

第二種金融商品取引業

- * 金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利についての同条第8項第9号に掲げる業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒106-6007 東京都港区六本木 1-6-1 泉ガーデンタワー7F

9. 他に行っている事業の種類

商品先物取引業

- * 商品先物取引法第2条第22項第5号に掲げる業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(第一種金融商品取引業)

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「FINMAC」という。)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しています。

(第二種金融商品取引業)

FINMACに対して利用登録をしています。

(商品先物取引業)

日本商品先物取引協会を利用しています。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・ 日本証券業協会
- ・ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- ・ 一般社団法人金融先物取引業協会
- ・ 日本商品先物取引協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

： 該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

令和5年度の経営計画と達成状況

(単位千円)	令和5年度経営計画	実績	達成率
営業収益	137,300	341,188	248.50%
(外国為替証拠金取引)	50,000	295,969	591.94%
(商品 CFD 取引)	200	719	359.48%
(証券 CFD 取引)	100	0	-
(ファンド事業関連収益)	21,000	28,000	133.33%
(その他)	66,000	16,500	100.00%
販売管理費	224,812	255,424	128.35%
営業損益	-11,805	85,764	-
その他	0	-817	-
経常損益	-11,805	84,947	-
特別損益	0	0	-
法人税等充当額	-200	-290	-
税引後当期純損益	-12,005	84,657	-

上記に掲載されているのが主要な項目における計画と実績の状況である。

・弊社はおよそ2年にわたる業務改善命令下にあり、新しい収益業務を進展させることができず、収益のもう一つの柱であるデリバティブ事業に頼らざるを得ない状況である。

デリバティブ関連の収益としては一環とした円安の市場が続いたため、顧客の損切がかなり発生した。

そのため弊社の外国為替証拠金引の収益は拡大した。

・弊社のカバー先である CCIB, CCCL が清算手続きに入ったため、勘定の異動が大きくなり、結果として営業利益が拡大した。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
資本金及び資本準備金	660	710	710
発行済株式総数	108,665	113,665	113,665
営業収益	204	196	341
(受入手数料)	111	109	44
((委託手数料))	-	-	-
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱い手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	111	109	44
(トレーディング損益)	17	21	280
純営業収益	204	196	341
経常損益	1	△1	85
当期純損益	0	△226	84

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の推移：該当事項はありません。

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2022 年 3 月 期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-			-		-	-
	地方債証券	-			-		-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2023 年 3 月 期	株券	-	-	-	-		-	-
	国債証券	-			-		-	-
	地方債証券	-			-		-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2024 年 3 月 期	株券	-	-	-	-		-	-
	国債証券	-			-		-	-
	地方債証券	-			-		-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況 : 該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
自己資本規制比率 (A／B×100)	546.2%	549.8%	153.1%
固定化されていない自己資本 (A)	379	370	445
リスク相当額 (B)	69	67	290
市場リスク相当額	0	0	220
取引先リスク相当額	18	18	9
基礎的リスク相当額	50	48	60

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
使用人	15	15	16
（うち外務員）	10	10	10

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	317,252	518,928
預託金	1,297,600	977,600
顧客分別金信託	4,000	4,000
金融商品取引責任 準備預託金	-	-
その他の預託金	1,293,600	973,600
立替金	2,240	3,915
顧客への立替金	-	-
その他の立替金	2,240	3,915
募集等払込金	-	-
短期差入保証金	-	-
支払差金勘定	504,467	791,221
短期貸付金	-	-
前払金	-	-
前払費用	7,521	7,742
未収入金	58,108	9,214
未収収益	-	-
その他の流動資産	9,694	24
流動資産計	2,196,885	2,321,237
固定資産		
有形固定資産	12,653	10,429
建物付属設備	10,546	8,885
器具備品	2,106	1,449
無形固定資産	917	40
ソフトウェア	917	40
投資その他の資産	53,701	100,899
投資有価証券	-	-
出資金	-	-
長期貸付金	-	-
長期差入保証金	51,701	98,899
長期前払費用	-	-
その他	2,000	2,000
貸倒引当金	-	-
固定資産計	67,271	111,369
資産合計	2,264,157	2,432,606

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	199	-
顧客からの預り金	-	-
募集等受入金	-	-
その他の預り金	199	-
受入保証金	1,257,525	896,184
その他の受入保証金	1,257,525	896,184
受取差金勘定	504,467	5,333
短期借入金	-	-
前受金	-	-
未払金	42,363	954,480
未払費用	6,527	7,878
未払法人税等	130	290
その他の流動負債	3,117	3,117
流動負債計	1,814,331	1,867,881
固定負債		
長期借入金	227,018	257,261
その他の固定負債	-	-
固定負債計	227,018	257,261
引当金		
金融商品取引責任準備金	-	-
引当金計	-	-
負債合計	2,041,349	2,125,142
(純資産の部)		
株主資本	222,807	307,464
資本金	100,000	100,000
新株式申込証拠金	-	-
資本剰余金	610,000	610,000
資本準備金	610,000	610,000
その他資本剰余金	-	-
利益剰余金	△487,192	△402,535
利益準備金	-	-
その他利益剰余金	△487,192	△402,535
積立金	-	-
繰越利益剰余金	△487,192	△402,535
純資産合計	222,807	307,464
負債・純資産合計	2,264,157	2,432,606

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	109,358	44,686
委 託 手 数 料	-	-
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	-	-
そ の 他 の 受 入 手 数 料	109,358	44,686
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	21,352	280,001
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	-	-
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	-	-
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	21,352	280,001
金 融 収 益	-	-
そ の 他 営 業 収 益	66,000	16,500
営 業 収 益 計	196,711	341,188
金 融 費 用	-	-
純 営 業 収 益	196,711	341,188
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	198,128	255,423
取 引 関 係 費	27,008	59,410
人 件 費	91,674	100,956
不 動 産 関 係 費	62,084	72,830
事 務 費	11,103	13,352
減 価 償 却 費	3,533	3,300
租 税 公 課	1,298	3,856
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	-	-
そ の 他	1,426	1,716
営 業 利 益 (又 は 営 業 損 失)	△1,417	85,764
営 業 外 収 益	67	61
営 業 外 費 用	545	878
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)	△1,895	84,947
特 別 利 益	40,000	-
特 別 損 失	264,000	-
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	△225,895	84,947
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	290	290
法 人 税 等 調 整 額	-	-
当 期 純 利 益 (又 は 当 期 純 損 失)	△226,185	84,657

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	300,000	360,000	0	360,000	△261,007	△261,007	398,992	398,548
当期変動額								
新株の発行	50,000						50,000	50,000
剰余金の配当								
当期純利益					△226,185	△226,185	△226,185	△226,185
資本金から準備金への振替	△250,000	250,000		250,000			0	0
当期変動額合計	△200,000	250,000		250,000	△226,185		△176,185	△176,185
当期末残高	100,000	610,000	0	610,000	△487,192	△487,192	222,807	222,807

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	610,000	0	610,000	△487,192	△487,192	222,807	222,807
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								
当期純利益					84,657	84,657	84,657	84,657
当期変動額合計					84,657	84,657	84,657	84,657
当期末残高	100,000	610,000	0	610,000	△402,535	△402,535	307,464	307,464

重要な会計方針)

- (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
時価法を採用しています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定率法を採用しています。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 12～18 年
器具備品 2～15 年
 - ②無形固定資産
定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (4) 消費税の会計処理方法
税抜方式によっています。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)
(2023 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
黎 瑞芬	133
鄭 壽祥	93

(2024 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
黎 瑞芬	151
鄭 壽祥	103

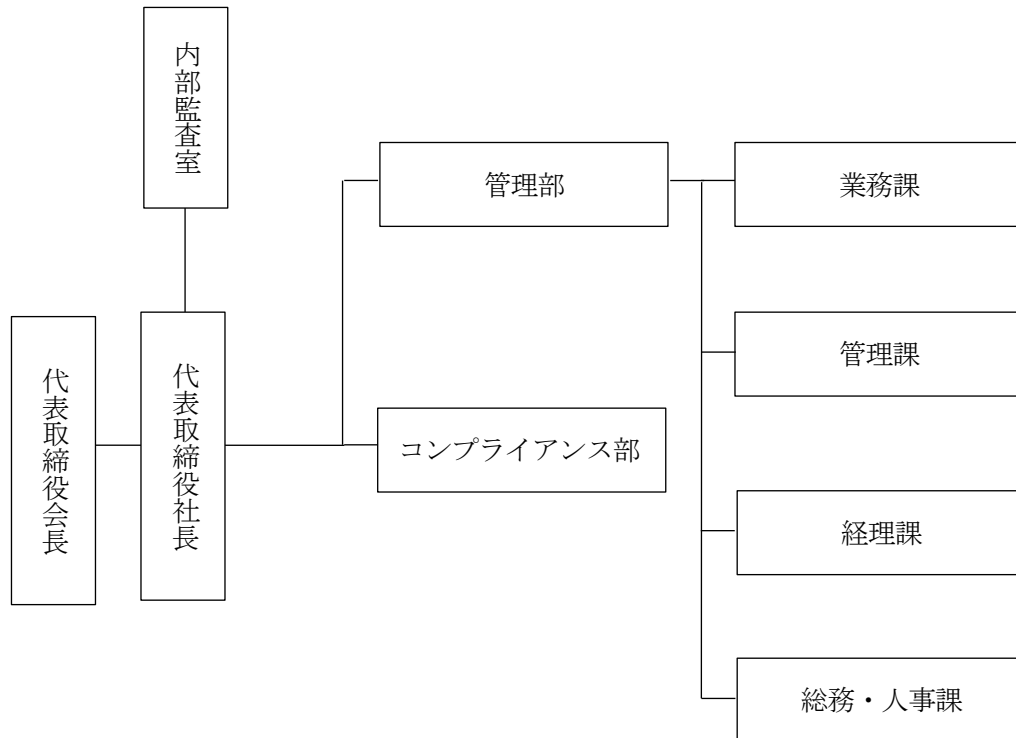
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益 : 該当事項はありません。
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益
 - (1) 先物取引・オプション取引の状況 : 該当事項はありません。
 - (2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況 : 該当事項はありません。
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無 : 無

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理部门の組織

内部管理統括責任者 コンプライアンス部長 高橋 俊一



(2) 部署別業務分掌(内部管理部门)

① コンプライアンス部

1. 主務官庁、自主規制機関等に対する承認及び認可の申請、届出、報告等に関する事項
2. システム障害等発生時の対応に関する事項
3. 経営方針に関する内外の調査及びこれの上申に関する事項
4. 訴訟手続きに関する事項
5. 定款、規程等の制定及び改廃に関する事項
6. 契約の締結及び解除に関する事項
7. 紛争等に関する事項
8. 主務官庁等の検査に関する事項
9. 顧客管理に関する事項
10. 法令及び諸制度の調査研究に関する事項
11. 営業員の指導等に関する事項
12. 顧客問い合わせに関する事項
13. 広告又は宣伝に関する事項
14. 契約締結前交付書面に関する事項

② 管理部総務・人事課

1. 社印及び社長印の管理に関する事項
2. 定款、規程等の管理に関する事項
3. 取締役会に関する事項
4. 文書の発受、保管等に関する事項
5. 主務官庁に対する登録申請等に関する事項
6. 商業登記手続に関する事項
7. 訴訟手続に関する事項
8. 役員に関する事項
9. 土地、建物等の不動産の取得及び管理に関する事項
10. 備品及び器具の取得及び管理に関する事項
11. 職員の採用、移動、昇格等に関する事項
12. 人事考課に関する事項
13. 人事総務関連規程の管理運用に関する事項
14. 給与、賞与等に関する事項
15. 給与、賞与等の支給関係事務に関する事項
16. 職員の福利厚生に関する事項
17. 金庫に関する事項
18. 社会保険、健康保険組合に関する事項
19. 職員の教育、研修に関する事項
20. 社内 IT インフラの管理に関する事項
21. 特定個人情報等の取り扱いに関する事項

③ 管理部経理課

1. 顧客資産分別管理等に関する事項
2. 決算事務及び財務についての諸報告書の作成に関する事項
3. 税務に関する事項
4. 経理の統括に関する事項
5. 金銭の出納に関する事項
6. 主務官庁、諸団体に対する届出、報告等に関する事項
7. 資金運用に関する事項
8. 証拠金の管理に関する事項
9. 金庫に関する事項
10. 不良債権償却に関する事項
11. 法定帳簿の作成、証憑類の作成及び保管に関する事項
12. ファンド管理に関する事項
13. 備品及び器具の取得及び管理に関する事項
14. 各規制比率及び法定財務比率等に関する事項
15. リスク管理に関する事項

④ 管理部業務課

1. 夜間における対面顧客からの受発注に関する事項
2. 法定帳簿の作成に関する事項
3. システム障害等発生時の対応に関する事項
4. 各種保存記録データの作成に関する事項
5. 社内 IT インフラの管理に関する事項

- ⑤ 管理部管理課
- 1. 契約締結時交付書面、取引残高報告書、支払い調書等の顧客への送付物に関する事項
 - 2. 顧客の口座管理等に関する事項
 - 3. 法定帳簿の保管に関する事項
 - 4. 各種保存記録データの保管に関する事項
 - 5. ファンド管理に関する事項
 - 6. 特別目的会社等から委託を受けて、その機関の運営に関する事項
 - 7. 個人情報保護
 - 8. 特定個人情報等の取り扱いに関する事項
- ⑥ 内部監査室
- 1. 内部監査に関する事項

2. 分別管理等の状況
- (1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況
- ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2023 年 3 月 31 日現在の金額	2024 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0	0
期末日現在の顧客分別金信託額	4	4
期末日現在の顧客分別金必要額	0	0

- ② 有価証券の分別管理の状況
- イ 保護預り等有価証券 ： 該当事項はありません。
- ロ 受入保証金代用有価証券 ： 該当事項はありません。

ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
株式会社証券保管振替機構	振替決済	株 券	-	-
		債 券	-	-
		受益証券	-	-
		そ の 他	-	-

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
- ： 該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況 : 該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況 : 該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	960	1,280	三井住友銀行 信託口
有 価 証 券 等	該当なし			

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況 : 該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成 : 該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
: 該当事項はありません。